

## 論文要旨

所属ゼミ	高木研究会	学籍番号	80530149	氏名	岩田 康伸
(論文題名)					
<h3 style="margin: 0;">官僚型大企業における組織の活性化</h3> <p style="margin: 0;">—自由化を迎えたエネルギー産業において—</p>					
(内容の要旨)					
<p>平成 12 年より始まった規制緩和により、自由化範囲は電力業界全体の約 6 割に達し、本格的な競争社会を迎えている。このような経営環境の中で競争に勝つために、安定供給と効率性の双方を追求した経営をおこなっているが、組織全体として不活性化が進んでいる感が否めない。こういった状況から脱却するためにも、経営上大きな問題が発生していない現在、自由競争に向けた組織上の基盤作りをしておくことが必要である。</p> <p>本論文の目的は、活性化を阻害する要因および構造を明らかにするとともに、それを克服あるいは改善することにより活性化を促す施策および活力ある組織を醸成する構造を見出すものである。</p> <p>まず、エネルギー業界に顕著にみられる官僚制に焦点をあて、官僚制が本当に活性化を阻害する要因であるのかについて検証することから始めた。その結果、官僚制組織そのものは、電力業界のように巨大な設備を維持運営していく必要のある企業においては必要なものであり、官僚制組織そのものではなく、こういった組織形態で企業活動を行うことにより発生する逆機能が、活性化を阻害している要因であることが判明した。</p> <p>続いて、電力、鉄道などのインフラ産業の事例研究を行い特徴を洗い出すとともに、世界で成功している企業であるトヨタと GE の事例研究をおこない、学習する組織（自己変革型組織）についてまとめた。このうち、官僚制の強い組織でありながら学習し改善を続けているトヨタをに着目し、学習する姿勢を持ち続けるためにとっている施策の一つである「見える化」を取り上げた。これは、経営を行う上で発生する問題点を明らかにすることであり、この問題点が活力ある組織にする上での障壁と捉えることができる。よってこの「見える化」を「障壁克服型問題解決法」とし、このフレームを活用して自社分析を行った。その分析結果をもとにインフラ産業を中心に、活性化を阻害する要因および阻害要因を取り除く取り組みについてインタビューを行った。</p> <p>その結果、活力ある組織にするためには、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の推進を妨げる様々な障壁を克服</li> <li>・モチベーションの向上</li> <li>・ビジョンの明確化</li> </ul> <p>の 3 つが必要であり、相互に影響しながら活性化を進めていくことが分かった。逆に、活性化を阻害する要因は、この 3 つができていないために生じるものであることが判明した。</p> <p>どの企業も、上記 3 つがまったく行われていないのではなく、できている部分、欠けている部分があり、その欠けている部分を補うことにより活力ある組織の醸成が図られる。</p> <p>最後に、この 3 つに共通し、基盤となりうるコミュニケーションと人的ネットワークの形成についてしぼりこみ、S 社への提言をおこなった。</p>					